

## ベルマーク新聞 10月号

発行 公益財団法人ベルマーク教育助成財団 東京都墨田区両国3-25-5 JEI両国ビル9階 〒130-0026 電話 03-5638-2320(代表)  
郵便振替口座 00100-7-56035 ホームページ <https://www.bellmark.or.jp/>

## 子どもたちが希望した支援品届く

## 能登半島地震の被災地を財団職員が訪問



①支援品のバドミントンで遊ぶ児童 ②河井小では体育館の1階部分に人工芝を敷き、運動スペースを確保している ③土砂に埋もれた家屋 ④能登町の港。地面のひび割れが目立つ

能登半島地震を受けて、財団は参加団体の皆さんに「緊急友愛援助」を呼びかけました。多くの申し込みをいただき、7月末までに石川県輪島市、珠洲市、能登町、穴水町の計28校に総額580万円相当の備品や教材などを届けることができました。2学期を迎え、財団職員が被災地の学校を訪問し、支援品を活用している様子を見てきました。

輪島市内の九つの小学校のうち6校(河井、大屋、<sup>ふげし</sup>鳳至、<sup>こうのす</sup>鶴巣、河原田、三井)の児童約400人は、市中心部にある河井小学校の校庭に建てた仮設校舎で一緒に学んでいます。火災が起きた朝市通りはすぐ近くで、河井小の校舎も被害を受けました。

財団からは、ソフトスライドサッカー、バドミントンラケットとシャトル、ター

ゲットゲームを贈りました。河井小と大屋小の富水聡校長によると、児童会が中心になって希望を調査し、多かったものを選んだそうです。訪れた日の昼休み、体育館で遊具を使ったイベントが開かれ、児童の代表が「ありがとうございます」とあいさつをしてくれました。

仮設校舎の建設で校庭が手狭になり、高床式の体育館の1階部分にも人工芝を敷き、運動スペースに使っています。広い場所をとらずに体を動かせる遊具は、児童たちに喜ばれていました。

日本海に面した珠洲市大谷地区は、地震に加え、昨年9月の豪雨でも被害が出ました。やむなく地区を離れた住民もいて、大谷小中学校は地震前23人いた児童・生徒が4人になりました。同校に贈ったのは、車いすやメガホン、スピー

カー、リバーシブルボードです。鎌田香校長によると、車いすを希望したのは子どもたちが「いざという時、地元の人たちの役に立つから」と考えたからでした。

子どもたちは「珠洲市の復興のため、自分たちも何かしたい」との思いから、手作りのアクセサリなどを「ガチャ」で販売し、収益を寄付する活動を昨年秋に始めました。「ガチャを回して、希望を回そう」という願いを込めているそうです。

学校との連絡・調整にあたっては、輪島市、珠洲市、能登町、穴水町の4市町教育委員会の協力をいただきました。各教育委員会を訪問し、協力へのお礼を伝えました。運動会など学校行事も日常を取り戻しつつある現状を聞きました。

ただ、道中の至る所で家屋の解体や道

路の通行止めを目にして、復興は道半ばだと改めて感じました。財団は今後も積極的に支援活動に取り組みます。

◇

地震発生後の昨年1月中旬に呼びかけた緊急友愛援助には、86団体から計約260万円の申し込みがありました。友愛援助は、参加団体が自分たちの備品購入の代わりにベルマーク預金を寄付にあてる仕組みです。

9月に現地を記録的な豪雨が襲い、新たな被害が出たことから、復旧活動に支障と遅れが出ていました。今年になり、状況も少し落ち着いたことから教育委員会に各校の希望をとりまとめでいただき、寄付に財団資金を加え、総額580万円相当の支援額としました。支援品は4～7月に順次、各校に届きました。

## 東北3県の小中学校への支援、継続

## 2025年度は、計103校に総額600万円相当

東日本大震災の発生から14年が経ちました。2025年度も、被災地にある小中学校への支援を継続します。支援内容は、岩手・宮城・福島各県の計103小・中学校に、総額600万円相当です。

支援先を決めるにあたっては、例年、各県の校長会に協力をお願いしています。提供された学校リストにあった103校が対象になりました。103校の内訳は、岩手県が28小学校、21中学校、宮城県が10小学校、24中学校、福島県が9小学校、11中学校です。福島県内には現在も、2校の児童が一つの校舎で学んでいる小学

校がありますが、支援先としては1校にしました。3県の小・中学校それぞれに100万円相当ずつとし、学校生活に必要な備品・教材の購入費用や、子どもたちが校外学習などの移動に使うバス代に充てられます。支援対象校のリストは2面に掲載しました。

このような小・中学校への支援のほかに、宮城教育大学の「防災教育研修機構」への助成も実施しました。東日本大震災を教訓に、学校の防災力を高めるための取り組みをしている団体です。財団はこれからも子どもたちの命を守る活動を支援していきます。

支援金は、参加団体からの友愛援助寄付、財団に寄せられる寄贈マーク、ウェブベルマーク協会からの助成金、そして参加団体の日々のベルマーク活動によって生み出されます。参加団体が貯めたベルマーク預金で備品・教材を買おうと、お買いもの額の1割が自動的に支援金になるのが運動のしくみです。

東日本大震災の被災校支援は、地震発生直後の2011年にノートや鉛筆を贈ったことから始まりました。以来、毎年活動を続け、支援総額は5億円を超えています。